



2020年10月12日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士  
(コード番号 6675 東証第1部)  
問合せ先 経理部長 長谷川 正治  
(TEL. 03-5791-5511)

(訂正) 「2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、2019年8月2日に開示いたしました「2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年10月12日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



(訂正後)

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6675 URL https://www.saxa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	8,118	0.7	△36	—	△11	—	△67	—
2019年3月期第1四半期	8,060	△1.8	48	—	87	—	30	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △97百万円( —%) 2019年3月期第1四半期 △40百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△11.49	—
2019年3月期第1四半期	5.17	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	38,074	22,215	57.9
2019年3月期	39,321	22,610	57.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 22,060百万円 2019年3月期 22,452百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	3.9	2,500	38.3	2,500	33.7	1,000	△2.7	171.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,244,962株	2019年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	403,228株	2019年3月期	403,069株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	5,841,839株	2019年3月期1Q	5,843,066株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の通商政策の対立を発端とした貿易摩擦による世界経済下振れリスクの増大や金融資本市場の変動による国内経済への影響など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは、継続して「持続成長可能な事業への転換」と「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針とした事業構造の再構築と経営基盤の強化に取り組んでおります。また、次期中期経営計画（2020年度から2022年度までの3か年）の検討を開始しました。

当第1四半期連結累計期間においては、最先端技術の研究開発の一つとして、さまざまな分野での応用が期待されている次世代技術の蓄積を目的に国立大学法人山形大学とフレキシブル印刷エレクトロニクス技術開発における共同研究を開始しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、キーテレホン市場の想定以上の減速とそれに伴うOEMを含むキーテレホンシステムの受注減少はありましたが、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の受注増加などで8,118百万円（前年同期比58百万円増加）となりました。利益面では、前連結会計年度に発生した不適切な会計処理に関する調査費用等で販売費及び一般管理費が増加したため、経常損失が11百万円（前年同期は経常利益87百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

#### ① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、4,968百万円（前年同期比1.6%増加）となりました。これは、OEMキーテレホンを含むキーテレホンシステムの受注減少はありましたが、システムインテグレーションおよび映像システムの受注が増加したことによるものです。

#### ② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、3,150百万円（前年同期比0.6%減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が増加したことによるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し22,215百万円、総資産が1,247百万円減少し38,074百万円となったことにより、自己資本比率は57.9%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、たな卸資産が733百万円増加いたしました。売上債権が回収により1,785百万円減少いたしました。

固定資産では、無形固定資産が償却などにより57百万円減少し、投資その他の資産は、投資有価証券および繰延税金資産の減少などにより58百万円減少いたしました。

負債では、未払金が451百万円減少、未払費用が28百万円増加、未払法人税等が366百万円減少いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績予想につきましては、2019年5月28日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,199	6,757
受取手形及び売掛金	11,110	9,324
商品及び製品	1,427	1,805
仕掛品	680	942
原材料及び貯蔵品	2,162	2,255
その他	334	730
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	22,912	21,812
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,615	7,615
その他(純額)	1,606	1,576
有形固定資産合計	9,222	9,192
無形固定資産		
ソフトウェア	1,741	1,683
のれん	0	0
その他	39	39
無形固定資産合計	1,780	1,723
投資その他の資産		
投資有価証券	4,027	3,993
その他	1,512	1,487
貸倒引当金	△135	△134
投資その他の資産合計	5,405	5,346
固定資産合計	16,408	16,262
資産合計	39,321	38,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,882	6,186
短期借入金	1,725	1,841
未払金	959	508
未払費用	352	380
未払法人税等	533	167
未払消費税等	384	140
賞与引当金	852	456
役員賞与引当金	10	-
製品保証引当金	180	180
受注損失引当金	3	7
その他	332	777
流動負債合計	11,218	10,646
固定負債		
長期借入金	1,694	1,538
繰延税金負債	430	425
退職給付に係る負債	2,643	2,562
役員退職慰労引当金	90	49
その他	633	636
固定負債合計	5,493	5,212
負債合計	16,711	15,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	6,022
利益剰余金	5,967	5,608
自己株式	△1,247	△1,248
株主資本合計	21,578	21,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	473
為替換算調整勘定	△21	△21
退職給付に係る調整累計額	413	389
その他の包括利益累計額合計	874	841
非支配株主持分	157	154
純資産合計	22,610	22,215
負債純資産合計	39,321	38,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	8,060	8,118
売上原価	5,919	5,962
売上総利益	2,140	2,155
販売費及び一般管理費	2,091	2,192
営業利益又は営業損失(△)	48	△36
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	50	62
為替差益	5	-
その他	10	19
営業外収益合計	67	82
営業外費用		
支払利息	12	7
持分法による投資損失	15	46
為替差損	-	1
その他	1	1
営業外費用合計	29	57
経常利益又は経常損失(△)	87	△11
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
持分変動利益	3	1
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	2	8
特別損失合計	3	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	87	△19
法人税、住民税及び事業税	21	9
法人税等調整額	43	35
法人税等合計	64	45
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23	△65
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30	△67

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23	△65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△7
退職給付に係る調整額	△1	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	0
その他の包括利益合計	△63	△32
四半期包括利益	△40	△97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	△99
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。